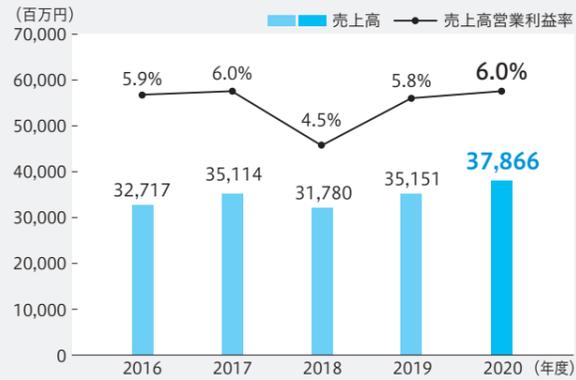


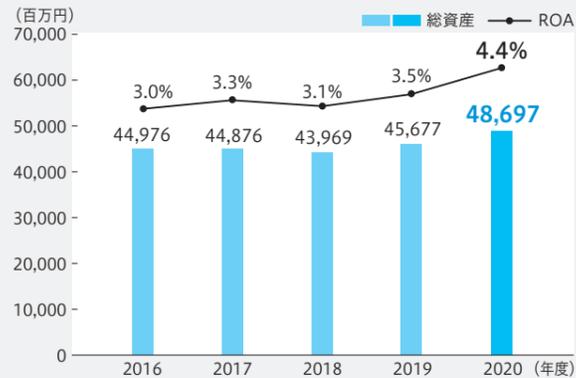
財務ハイライト

●売上高/営業利益率



2020年度の営業利益率は6.0%となり、2019年度から0.2ptの改善となりました。事業別の営業利益率はBP関連がメンテナンスの売上増などで1.2pt改善し、AP関連は横這いでした。半面、減収となった環境及び搬送関連は1.1pt低下、その他は高原ながらも0.3pt低下しました。2021年度は営業利益率5.9%とほぼ横這いの見込みです。

●総資産利益率 (ROA)



2020年度のROAは4.4%と2019年度比で0.9pt改善しました。2020年度末の総資産は2019年度末比で30億円増加しましたが、今後の成長に向けて設備投資を積極化したため有形固定資産が18億円増加、売上増などから売上債権や棚卸資産など流動資産が10億円増加しました。流動負債では前受金の13億円強増が目立ちました。

●設備投資/減価償却費/研究開発費



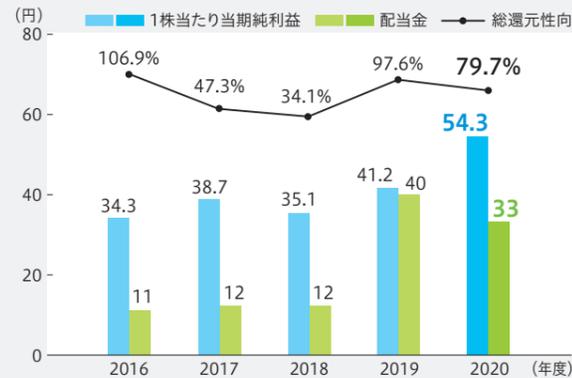
2020年度の設備投資27.5億円は日エタイランドや機械設備へ積極的な投資を行なったため、2019年度の14.8億円から増加しました。設備投資は減価償却費を大きく上回る状態が13年度以降、続いています。研究開発費は2020年度に3.9億円と横這いでしたが、2021年度は脱炭素関連の先行投資などがあるため、7億円を予想しています。

●親会社に帰属する当期利益/自己資本当期利益率 (ROE)



2020年度の親会社に帰属する当期利益は31.1%増となり、営業利益の12.1%増を上回りました。営業外収益で前田道路株式会社の特別配当金3.4億円が寄与したことなどが要因です。純資産は自己株取得を行ないましたが2019年度末比で11.6億円増加し、ROE6.8%と2019年度から1.6pt改善しました。長期基本方針でROE8%以上を目指しています。

●1株当たり当期利益/配当金/総還元性向



2020年度の配当金は2019年度の100周年記念配20円が無くなったものの33円(配当性向60.5%)となりました。自社株買い4億円と合わせた総還元性向79.7%(2019年度:97.6%)となり、高水準を維持しました。なお2021年度の配当金は30円、配当性向67.5%の見込みですが、当期純利益が会社予想を上回れば柔軟に対応する考えです。

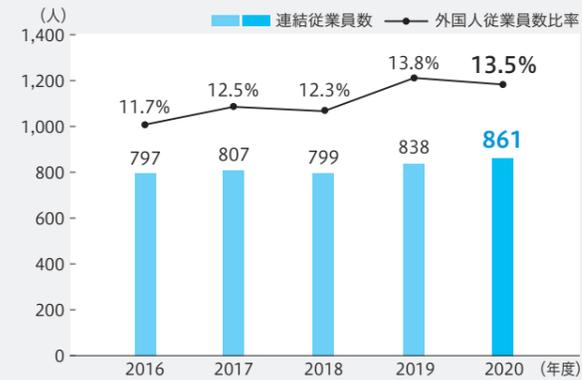
●キャッシュ・コンバージョン・サイクル



2020年度のCCCは101.5日、2019年度から13.1日の短縮となりました。中でも、前受金受け取り強化など財務戦略が奏功し、売上債権回転日数が同98.9日と15.4日の短縮となりました。なお、CCCの数字は2020年度より前受金受領を含めたものに変更しています。

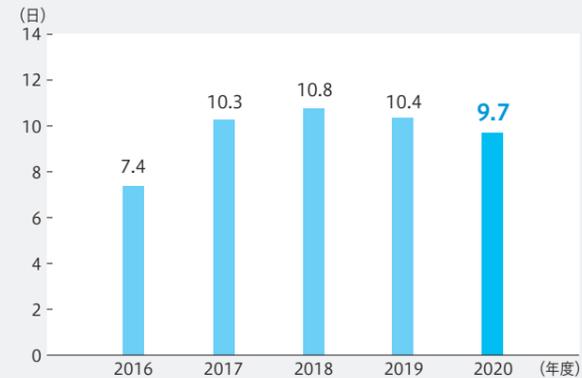
非財務ハイライト

●連結従業員数/外国人従業員数比率



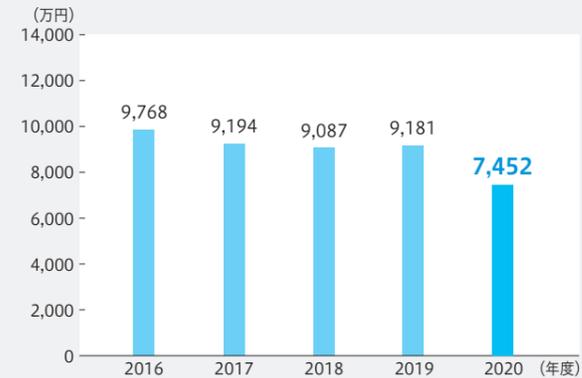
2020年度末の連結従業員数は861人となり、2019年度末の838人から23人増加しました。このうち外国人従業員は116人と横這いになり、全社に占める割合は13.5%でした。今後は日エタイランドの現地工場稼働(従業員予想60~70人)などに伴って、外国人従業員数の割合も増加することが見込まれます。

●年間有給取得平均日数 (単体)



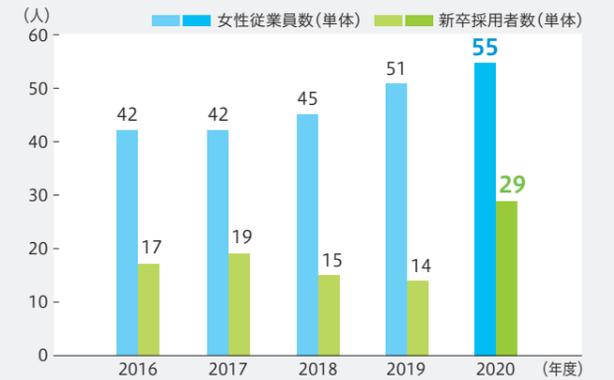
2020年度の単体における年間有給取得平均日数は9.7日となりました。2019年度の10.4日からやや減少しました。長期基本方針にあるべく、業務効率を改善し労働生産性を大幅に引き上げる取り組みを行っており、有休取得日数の増加は従業員満足度の向上、ワークライフバランス上、欠かせないと考えています。

●ISO活動項目の費用推移 (単体)



2020年度のISO活動項目(電気・水道・廃棄物・用紙)の合計費用は7,452万円となり、2019年度から19%の減少となりました。2019年度から電力会社を変更しており、2020年度は電力料金の削減が原単位ベースで大きな成果がありました。今後も資源の有効活用を進めていき環境活動への貢献をすすめます。

●女性従業員数/新卒採用者数 (単体)



2020年度末の単体における女性従業員数は55人で2019年度末の51人から4人増加しました。単体の新卒採用者数は29人(2019年度:14人)と大きく増えて、単体の新卒女性社員採用数は3人でした(過去3年間はゼロ)。働き方改革の実践を通じて生産性を高める方針の中、女性が活躍出来る環境も整えていきます。

●電力使用量/生産高 (単体)



2020年度の電力使用量は390.3万kwhで2019年度の391.4万kwhから若干の減少になりました。ただし、生産高が2019年度比で22%増加しており、原単位ベースでの電力使用量は大きく減少しました。今後も節電への取り組みに加えて、再生可能エネルギー利用率を増やすなどして、CO2排出量削減を行ないます。

●特許/意匠登録件数



2020年度の特許件数は10件、意匠登録件数は9件となり、2019年度から各々横ばい、6件増えました。2020年度の意匠登録の増加は子会社であるトンボ工業で穴掘り工具やショベル関係が多くなりました。製品やサービスの差別化、ブランド価値向上をはかるため、特許及び意匠の取得は重要と考えています。